

地元と協調するサーフィン利用空間の整備と管理に関する研究

- (その2)房総半島東岸の自治体へのヒアリング調査 -

A Study on the Shoreline Management by Collaboration between Residents

- (Part 2) Hearing Survey to Local Governments in Boso Area -

藤田康太郎¹ 桜井慎一² 小川瑛隆³

1. 研究目的

近年、海洋性レジャーの中でも特にサーフィン人口が著しく増加している。これらサーファーは、海水浴客に比べれば人口は少ないものの、一年を通じて海を利用することや、他の海洋性レクリエーションに比べて海の利用に関して無許可で規制が無いといった特徴をもっている。前稿(その1)¹⁾ではサーファーへのアンケート調査を行い、サーファーの視点からみた整備や管理の方策について論及した。そこで、本稿では自治体へヒアリング調査を行い、自治体のサーフィンに対する考え方等を把握することを目的とする。

2. 研究方法

首都圏から近く人気の高いサーフスポット²⁾をかかえる千葉県房総半島東岸の12自治体を調査対象とする。調査は各自治体の観光関連部署の担当者に対し直接面接形式によるヒアリング調査を行う(表-1)。

3. 結果および考察

表-2は、アンケート調査の質問内容と、それに対する各自治体の回答を整理したものである。

(1)サーファーの地域社会へのかかわり

「問1.サーファーが海岸整備等で意見を発言する機会があるか」をみると、「1-a.地元にサーフィン団体があり積極的に会議等に参加する」と「1-b.団体はないが街のサーフィン関係者が会議等に参加する」を合わせた5つの自治体では、サーファーと自治体との対話の機会が確保されている。

表-1 調査概要

調査期間	2005年9月16日~27日				
調査対象	旭市	八日市場市	野栄町	九十九里町	一宮町
	岬町	御宿町	勝浦市	鴨川市	和田町
	千倉町	館山市			
調査方法	Faxにて質問内容を配布。その後、各観光関連部署へヒアリングを行い詳細について把握する。				

さらに、これらの地域では「問2.サーファーが地域住民や自治体と共同で行った活動があるか」で、「2-a.サーファーと自治体が協力してサーフィン大会を行った」や「2-b.地元の児童を対象にサーフスクールを行った」を回答しており、積極的に地域活動を展開していることがわかる。

(2)サーファーが訪れることによる経済効果

「問3.サーファーが街を訪れることによる経済効果を認識し観光資源としての位置づけをしているか」をみると、経済効果があると回答している自治体と経済効果は少ないと回答している自治体は半々であった。特に積極的に地域活動を展開している前述の5自治体は、すべてが「3-a.経済効果があり観光資源である」と回答している。また、これらの自治体では「問4.サーファーの増加によって起こった街の変化」で「4-a.サーファーが転居してくるようになった」や「4-b.週末滞在用のアパートが増えた」と回答しており、日帰りのサーファーに加え、定住するサーファーが増えたことで経済効果をあげている。

一方で、サーファーによる経済効果は少ないと回答した自治体は、その理由として「日帰り客が多いことや飲食をコンビニで済ます」(旭市等)といったことをあげている。しかしながら、経済効果があると回答した鴨川市や千倉町で、日帰りサーファーの経済効果を一人当たり1000円~2000円と算出していることを踏まえると、経済効果が少ないと回答した旭市も年間22万人のサーファーが訪れることから経済効果は決して少なくない。このように、サーファーと自治体の関係によって経済効果の捉え方が異なることから、良好な関係を作ることが、サーフィンの経済効果を認識させるためには必要だといえる。

1: 日大理工・学部・海建 2: 日大理工・教員・海建 3: 日大理工・院・海建

表 - 2 ヒアリング調査結果

	回答数	一宮町	岬町	鴨川市	千倉町	館山市	八日市場市	旭市	野栄町	九十九里町	御宿町	勝浦市	和田町
海岸に訪れる延べ人数(千人)	500	84.4	233	27.5	100	28	223	4.4	不明	120.5	160	58	
サーフィン関連の店、工場の数(店舗)	15	22	5	2	2	1	4	0		4	5	3	
問1.サーファーが海岸整備等で意見を発言する機会があるか													
1-a.地元でサーフィン団体があり積極的に会議等に参加する	3												
1-b.団体はないが街のサーフィン関係者が会議等に参加する	2												
1-c.会議には参加していないが海岸整備等の要望をだす	1												
1-d.特に無し	6												
問2.サーファーが地域住民や自治体と共同で行った活動があるか													
2-a.サーファーと自治体が協力してサーフィン大会を行った	3												
2-b.地元の児童を対象にサーフスクールを行った	2												
2-c.町のイベントにサーファーが参加した	3												
2-d.特にやっていない	5												
問3.サーファーが街に訪れることによる経済効果を認識し観光資源としての位置づけをしているか													
3-a.経済効果があり観光資源である	6												
3-b.経済効果は少ないが観光資源である	3												
3-c.経済効果は少なく観光資源ではない	3												
問4.サーファーの増加によって起こった街の変化													
4-a.サーファーが転居してくるようになった	6												
4-b.週末滞在用のアパートが増えた	3												
4-c.水難事故やゴミ問題が増えた	2												
4-d.町の知名度が上がった	1												
4-e.特に何もかわっていない	4												
問5.サーファーのために行われた海岸整備の有無													
5-a.サーファー用の駐車場を設置した	7												
5-b.サーファー用のトイレを設置した	7												
5-c.サーファー用のシャワーを設置した	2												
5-d.より良い波を発生させるための整備を行った	1												
5-e.サーファー向けの整備は行っていない	4												
問6.サーファーが訪れることで起こる問題													
6-a.ゴミ問題	11												
6-b.路上駐車	8												
6-c.し尿問題	2												
6-d.その他	5												
問7.サーファーを積極的に誘致していく考えがあるか													
7-a.積極的に誘致していく	2												
7-b.積極的に誘致したいが問題も多い	1												
7-c.積極的には誘致しない	9												

(3)サーファーのために行われた整備

「問5.サーファーのために行われた海岸整備の有無」をみると、「5-a.サーファー用の駐車場を設置した」と「5-b.サーファー用のトイレを設置した」の回答が最も多く7自治体が整備をしている。また「問6.サーファーが訪れることで起こる問題」をみるとトイレを整備した自治体では、「6-c.し尿問題」の回答はない。

また、駐車場を整備した旭市では「駐車場の整備を行ったことで路上駐車が減少した」と回答しており、整備による効果を認識している。しかし、旭市を含めた駐車場の整備を行った自治体のすべてが依然として「6-b.路上駐車」を問題点としてあげており、駐車場の整備を行っても問題の完全な解決には至っていない。

さらに、一宮町では「一度トイレとシャワーの設置を行ったものの水を止めないなど、サーファーのマナーが悪く撤去した」としており、せっかくの整備が一部の利用者の不注意のため無駄になった事例もある。

(4)増加するサーファーへの対応

自治体の多くはサーフィン人口を把握しており、

年々増加傾向にあることも認識していた。しかし、「問7.サーファーを積極的に誘致していく考えがあるか」では、9自治体が「7-c.積極的には誘致しない」を回答した。これは、「積極的に誘致を行う場合、基盤整備が必要になるがそれに見合う経済効果が望めない」(八日市場市等)といったことが誘致の妨げとなっている。

4.まとめ

有名なサーフスポットを持つ自治体であっても、各自治体のサーフィンに対する認識や取り組み方はさまざまである。一宮町や岬町、鴨川市のように地元のサーファーが団体を組織し積極的に地域活動に参加している自治体では、経済効果が認識されやすいことを考えればサーファーが地元との交流をより深めることが今後、重要となつてこよう。

【参考文献】

- 1) 藤田康太郎ほか3名,「地元と協調するサーフィン利用空間の整備と管理に関する研究」平成16年度日本大学理工学部学術講演会論文集, p.778~779, 2004.11
- 2) マリン企画, surf in a go go 国内版 全国520サーフ・スポットを完全カバー, 2000.05